



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月11日
東

上場会社名 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 9265 URL http://yhchd.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 秀憲 (TEL) 092-726-8200
定時株主総会開催予定日 平成30年8月28日 配当支払開始予定日 平成30年8月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年8月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	58,692	—	373	—	449	—	220	—
29年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	30年5月期		369百万円(—%)		29年5月期		—百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	87.04	—	3.6	2.3	0.6
29年5月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 8百万円 29年5月期 —百万円

(注) 当社は平成29年12月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	20,813	6,273	30.1	2,457.18
29年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年5月期 6,273百万円 29年5月期 —百万円

(注) 当社は平成29年12月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	1,493	△377	352	2,753
29年5月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成29年12月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—
30年5月期	—	—	—	26.00	26.00	66	29.9	1.1
31年5月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00	—	30.0	—

(注) 当社は平成29年12月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び第2四半期までの実績はありません。

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	59,548	1.5	307	△17.7	364	△18.9	200	△9.1	78.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期	2,553,000株	29年5月期	一株
② 期末自己株式数	30年5月期	50株	29年5月期	一株
③ 期中平均株式数	30年5月期	2,534,610株	29年5月期	一株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、【添付資料】4ページ「1.（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当連結会計年度（平成29年6月1日から平成30年5月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった山下医科器械株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、平成29年12月1日に単独株式移転により山下医科器械株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの山下医科器械株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。

また、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった山下医科器械株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

なお、当社は、平成29年12月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策効果などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響、地政学的リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、効率的な医療・介護提供体制の構築が求められる中、平成30年度診療報酬改定が行われました。本改定では、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けた今後の医療のあり方を示すため、「地域包括ケアシステムの構築」、「質の高い医療の実現・充実」、「医療従事者の働き方改革」、「制度の安定性・持続可能性の向上」の4つを柱に据え、診療報酬本体部分を0.55%の引き上げとする一方、前回改定に引き続き、薬価は1.65%、医療材料は0.09%の引き下げとなりました。

医療機器業界におきましては、診療報酬改定に伴う医療材料の販売価格引き下げ要求等に対応するため、更なる価格競争力の強化とコスト削減による収益力の向上が求められる状況となっております。また、技術革新が急速に進む中、業界の垣根を超えた新規参入、業界再編等の動きも活発化するなど、企業間の競争がますます激化しております。

このような状況の中、当社グループでは、充実した物流体制による迅速かつ安定的な商品供給体制を活かし、基盤事業であるSPD事業の拡大を図ってまいりました。また、整形外科用インプラントの製造販売事業については、グループ会社開発製品（アレクサネイル）の販路が順調に拡大し、当社グループの事業分野の一翼を担う存在にまで成長してまいりました。

新規事業におきましては、平成29年6月に、透析分野機器の販売を主力事業とする株式会社トムスをグループ化し、同分野におけるグループ全体の事業拡大に努めてまいりました。また、同年10月には、光通信グループとの資本業務提携により、医科向け会員ネットワーク事業である「EPARK」事業をスタートさせ、顧客ネットワークの構築による新たな事業分野の開拓を進めております。

なお、当社グループは、平成29年12月1日付で持株会社体制へと移行し、各事業会社間の連携の更なる強化、シナジー効果の発揮による収益性向上に向け、グループ一丸となって取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、586億92百万円となりました。利益面につきましては、物流会社の運賃値上げ等のコスト上昇要因はあったものの、売上総利益の増加により、営業利益は3億73百万円、経常利益は4億49百万円となりました。また、特別損益において、投資有価証券評価損の計上（67百万円）、および固定資産に係る減損損失の計上（26百万円）等が発生したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は2億20百万円となりました。

セグメントごとの業績は下記のとおりであります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、大型設備案件の減少に伴う医療機器備品の売上減少により売上高は86億33百万円となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設における医療機器消耗品の売上増加により売上高は213億24百万円となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡システム等の内視鏡備品や腹腔鏡システム等のサージカル備品の売上増加により売上高は161億46百万円となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、人工関節や骨折治療材料等の整形消耗品および透析機器等の売上増加により売上高は104億84百万円となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、設備保守メンテナンスやSPD管理料の増加により売上高は17億51百万円となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は583億40百万円、セグメント利益は9億56百万円となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計期間	
	金額	構成比(%)
一般機器分野	8,633	14.8
一般消耗品分野	21,324	36.5
低侵襲治療分野	16,146	27.7
専門分野	10,484	18.0
情報・サービス分野	1,751	3.0
小計	58,340	100.0

② 医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は3億95百万円、セグメント利益は85百万円となりました。

③ 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は74百万円、セグメント利益は10百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、208億13百万円となりました。流動資産は、155億13百万円となりました。固定資産は53億円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は145億40百万円となりました。また、純資産は62億73百万円となり、自己資本比率は30.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により14億93百万円増加し、投資活動により3億77百万円減少し、財務活動により3億52百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は27億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は14億93百万円となりました。

主要要因としましては、仕入債務の増加8億91百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は3億77百万円となりました。

主要要因としましては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億94百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により増加した資金は3億52百万円となりました。

主要要因としましては、長期借入金の純増減額の増加3億円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の医療業界におきましては、高齢化の進展や生活習慣病の増加等による医療費の増大、医師不足等が問題となる中、2025年に向けて各都道府県が策定した地域医療構想や平成30年度診療報酬改定に基づき、病床再編等が本格化するなど、地域包括ケアシステム構築への対応がさらに推進されることとなります。

医療機器業界におきましては、IoTや人工知能等を利用した技術革新に伴い、健康管理・疾病予防を目的としたウェアラブルデバイス等、革新的な製品の開発が進められております。また、膨大な医療データを積極的に利活用したサービス、ソリューションへの期待が高まるなど、異業種からの新規参入、事業展開も見受けられます。一方、急性期医療を担う地域中核病院におきましては、地域包括ケアシステム構築への対応をはじめ、経営改善やコスト削減等が重要な課題となっており、各企業はそれらに資するサービスの提供力が求められております。さらに、診療報酬改定に伴い医療材料の販売価格引き下げへの要求が高まるなど、企業間の競争はますます激化しており、今後、業界再編の流れがさらに加速していくことも予測されます。

このような状況の中、当社グループは、医療機関に対するコスト削減提案や高付加価値サービスの提案を通じ、多様化するニーズに積極的に対応することで、基盤事業であるSPD事業をはじめ、各分野における医療機器販売事業の拡大を図ってまいります。また、前期に新設したヘルスケア事業推進部の営業活動を強化し、在宅医療・介護福祉分野の市場拡大への対応を図ってまいります。医療IT分野におきましては、電子カルテ普及拡大への対応に取り組むとともに、前期よりスタートした合弁事業である医科向け会員ネットワーク事業（EPARK事業）の推進を強化してまいります。透析分野事業におきましては、営業体制を強化し、更なる売上拡大を図ってまいります。

医療機器製造・販売業におきましては、整形インプラント事業の更なる成長を図るため、新たに台湾の医療機器メーカーと協力し、手術器械の単回使用化への取り組みを開始いたします。

なお、当社グループは平成29年12月に持株会社体制に移行し、平成30年6月には、グループの事業会社3社すべてを当社の直接の子会社とする新体制をスタートさせました。これにより、営業面でのグループ間の連携を強化するとともに、業務効率の改善、およびガバナンス体制の強化を図ることで、地域市場における競争力の強化を実現させてまいります。

これらの結果、次期の売上高は595億48百万円、営業利益3億7百万円、経常利益3億64百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に日本国内で業務活動を行っていることから、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。I F R S（国際財務報告基準）につきましては、国内の適用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成30年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,753,423
受取手形及び売掛金	10,036,841
有価証券	132,860
商品	2,284,475
貯蔵品	20,412
繰延税金資産	194,907
その他	109,025
貸倒引当金	△18,114
流動資産合計	15,513,832
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	3,619,598
減価償却累計額	△1,590,453
建物及び構築物（純額）	2,029,144
土地	1,660,356
建設仮勘定	8,493
その他	641,290
減価償却累計額	△557,587
その他（純額）	83,703
有形固定資産合計	3,781,698
無形固定資産	
のれん	363,368
その他	63,103
無形固定資産合計	426,472
投資その他の資産	
投資有価証券	709,008
関係会社株式	25,092
その他	372,659
貸倒引当金	△14,805
投資その他の資産合計	1,091,955
固定資産合計	5,300,125
資産合計	20,813,957

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年5月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	8,533,837
電子記録債務	3,999,431
未払法人税等	174,698
賞与引当金	329,936
1年内返済予定の長期借入金	150,000
その他	579,341
流動負債合計	13,767,245
固定負債	
長期借入金	150,000
退職給付に係る負債	401,979
その他	221,666
固定負債合計	773,645
負債合計	14,540,891
純資産の部	
株主資本	
資本金	494,025
資本剰余金	627,796
利益剰余金	4,858,809
自己株式	△88
株主資本合計	5,980,542
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	364,703
退職給付に係る調整累計額	△72,179
その他の包括利益累計額合計	292,523
純資産合計	6,273,066
負債純資産合計	20,813,957

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	58,692,788
売上原価	52,380,446
売上総利益	6,312,341
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	3,080,695
賞与引当金繰入額	329,936
退職給付費用	188,739
福利厚生費	516,756
旅費及び交通費	200,364
通信費	63,694
運賃	292,024
消耗品費	73,083
地代家賃	227,166
支払手数料	181,830
減価償却費	162,877
のれん償却額	40,374
その他	581,505
販売費及び一般管理費合計	5,939,051
営業利益	373,290
営業外収益	
受取利息	7,923
受取配当金	8,085
仕入割引	30,775
持分法による投資利益	8,092
受取手数料	19,851
その他	21,755
営業外収益合計	96,483
営業外費用	
創立費	3,895
支払利息	6,821
手形売却損	3,043
その他	6,498
営業外費用合計	20,259
経常利益	449,514
特別利益	
有価証券売却益	15,441
特別利益合計	15,441
特別損失	
有価証券売却損	1,400
固定資産売却損	1,835
減損損失	26,515
固定資産除却損	578
投資有価証券評価損	67,627
その他	157
特別損失合計	98,113
税金等調整前当期純利益	366,841

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
法人税、住民税及び事業税	182,279
法人税等還付税額	△2,700
法人税等調整額	△33,809
法人税等合計	145,770
当期純利益	221,071
非支配株主に帰属する当期純利益	462
親会社株主に帰属する当期純利益	220,608

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
当期純利益	221,071
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	75,650
退職給付に係る調整額	72,466
その他の包括利益合計	148,117
包括利益	369,188
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	368,726
非支配株主に係る包括利益	462

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494,025	627,605	4,666,153	△84,370	5,703,413	289,052	△144,646	144,406	3,090	5,850,910
当期変動額										
剰余金の配当			△25,054		△25,054					△25,054
親会社株主に帰属する当期純利益			220,608		220,608					220,608
自己株式の取得		2		△88	△86					△86
自己株式の処分			△2,898	84,370	81,471					81,471
連結子会社株式の取得による持分の増減		189			189					189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	75,650	72,466	148,117	△3,090	145,026
当期変動額合計	—	191	192,655	84,281	277,128	75,650	72,466	148,117	△3,090	422,155
当期末残高	494,025	627,796	4,858,809	△88	5,980,542	364,703	△72,179	292,523	—	6,273,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	366,841
減価償却費	175,495
のれん償却額	40,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,326
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77,204
受取利息及び受取配当金	△16,008
支払利息	6,821
減損損失	26,515
投資有価証券評価損益 (△は益)	67,627
有価証券売却損益 (△は益)	△14,041
持分法による投資損益 (△は益)	△8,092
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,835
売上債権の増減額 (△は増加)	△521,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	891,144
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,403
その他	216,297
小計	1,406,275
利息及び配当金の受取額	15,991
利息の支払額	△6,823
法人税等の支払額	△52,891
法人税等の還付額	130,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	123,617
有形固定資産の取得による支出	△39,952
有形固定資産の売却による収入	18,500
無形固定資産の取得による支出	△28,406
投資有価証券の取得による支出	△40,870
定期預金の払戻による収入	1,222
関係会社株式の取得による支出	△17,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△394,993
関係会社株式の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,364
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△600,000
自己株式の処分による収入	81,471
自己株式の取得による支出	△86
配当金の支払額	△25,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,468,181
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,242
現金及び現金同等物の期末残高	2,753,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、連結子会社より個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」、「医療機器製造・販売業」及び「医療モール事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」では、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療機器製造・販売業」では、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）を製造・販売しております。「医療モール事業」では、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,223,220	394,983	74,584	58,692,788	—	58,692,788
セグメント間の 内部売上高又は振替高	117,305	503	—	117,809	△117,809	—
計	58,340,526	395,486	74,584	58,810,597	△117,809	58,692,788
セグメント利益	956,335	85,985	10,976	1,053,297	△680,006	373,290
その他の項目						
減価償却費	133,959	9,301	12,617	155,878	19,616	175,495
減損損失	26,515	—	—	26,515	—	26,515

(注) 1 セグメント利益の調整額△680,006千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△639,311千円、棚卸資産の調整額△321千円、のれん償却額△40,374千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	2,457.18円
1株当たり当期純利益金額	87.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	220,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	220,608
普通株式の期中平均株式数(株)	2,534,610

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,273,066
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,273,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,552,950

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月18日付の取締役会決議において、当社の完全子会社である山下医科器械株式会社が保有する株式会社イーピーメディックおよび株式会社トムスの全株式を現物配当により取得することを決定し、平成30年6月1日付で実施いたしました。これにより、株式会社イーピーメディックおよび株式会社トムスは当社が直接保有する完全子会社となりました。